

## 巻頭言

# 国際動向を踏まえた学会としての役割について

東京大学大学院医学系研究科

橋本 英樹

9月に京都大学で開催される研究大会で、医療経済学会が設立されてから10周年目を迎えることとなる。初代大会長の西村周三先生を始めとする先達のリーダーシップ、そして力のある若手の参入によって、医療経済学会は新たな方向に向かいつつある。そのひとつが国際的活動との連携である。

2008年に京都で開催された第3回大会以降、韓国の医療経済学会（KHEA）との研究交流が始まり、翌年から台湾医療経済学会（TaiSHE）も参加した3か国合同研究会議として持ち回りで回を重ね、本年3月の台湾開催で7回目を迎えた。これら3か国は急速な経済成長と国民健康水準の向上を達成し、国民皆保険制度の導入と安定運営に成功を収めつつも、来る高齢社会に対する対応に迫られている。こうした政策的課題を共有しながら、言語の壁などが障害となり、学術的交流が十分図れてこなかった。また、海外留学経験のある研究者が欧米の（指導）研究者と「共同研究」を行うことはよくあるが、東アジア3か国での共同比較研究は依然として限られている。今後3か国の研究交流をより発展させる必要があり、特に日本から若手研究者の参加を促進することが学会として求められている。

国際医療経済学会（International Health Economics Association; iHEA）は、もともと1993年に米国公衆衛生学会が設立したArrow賞の授与と、米英の医療経済学者の学術交流を目的とし、1994年に設立された。当初は事務局もなく、限られた研究者のゆるいネットワークであったが、欧州などから「学会」としての設立を望む声があがり、1996年のVancouver大会以降、2年おきに学術集会が開催されるようになった。2001年のYork大会から事務局や学会理事会が設置され、2005年のBarcelona大会以降、事務局とホスト大学が共同で運営する現在のスタイルに落ち着いている。2010年、それまでiHEAの関連組織であった米国医療経済学会ASHEが独立し、米国の研究者が国内問題に集中してiHEA離れを見せるなか、これまで同学会をまとめてきたGetzen氏が引退声明を発表しiHEAが今後どのような方略で学会活動を運営していくのかが問われている。そうした中、アジアからの発言が求められるようになっている。

今後皆保険制度導入や高齢化などアジアでは医療経済・政策上の課題について動きが活発化し、研究・評価の需要は高まることが期待される。さらに従来の医療経済学が前提としてきた「合理性」などの欧米的価値観にとらわれない、新たな医療経済学の模索もアジアからの発信が期待される。そのなかで日本の医療経済学会としてどのような貢献ができるのかを真剣に考えていく必要が出てきている。そのためには学会法人化や学術誌英文化など学会活動の体制強化も必要となるだろう。次の10年で医療経済学会が国際的に明確な位置づけが得られるようになるよう、会員諸氏の活発なご議論に筆者も加わってまいりたい。